【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 東邦化学工業株式会社

【英訳名】 TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中崎 龍雄 【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03(5550)3737

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理本部長 井上 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町 6 番 4 号

【電話番号】 03(5550)3735

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理本部長 井上 豊

【縦覧に供する場所】 東邦化学工業株式会社大阪支店

(大阪市中央区南船場1丁目17番9号)

東邦化学工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦1丁目10番27号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第 2 四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高	(百万円)	21,344	22,234	42,762
経常利益	(百万円)	894	788	2,437
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	595	496	997
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	790	734	1,483
純資産額	(百万円)	10,920	12,134	11,613
総資産額	(百万円)	48,980	49,999	49,814
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.91	23.29	46.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	1	-	-
自己資本比率	(%)	22.1	24.1	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,223	630	4,004
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	384	1,464	1,068
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	360	740	1,005
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末)残高	(百万円)	8,291	7,156	8,789

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1 株当たり四半期純利益金額	(円)	19.31	12.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 4.「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期 連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指 標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、自然災害等の影響により輸出増加の動きに足踏みがみられたものの、堅調な企業業績を反映して設備投資が増加し、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移するなど、緩やかな回復が続きました。

一方、原材料費や人件費、物流費等の上昇による企業業績への影響や、保護主義的な通商政策の広まりに伴う貿易 摩擦の影響等が懸念され、今後も先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

化学業界におきましても、石油化学製品の需要が国内外で堅調に推移し、国内エチレンプラントでは高稼働が続くなど、比較的良好な環境が続きましたが、一方で、原油価格が高水準で推移しており、その影響が原材料価格にも及んでいます。

このような経営環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、界面活性剤セグメントやスペシャリティーケミカルセグメントでの電子情報材料関連が好調に推移し、前年同期比8億89百万円、4.2%増収の222億34百万円となりました。

利益面は、増収による収益効果並びに東邦化学(上海)有限公司の赤字幅の縮小があったものの、原材料価格の上 昇や経費増加の影響を補いきれず、減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比34百万円減益の9億72百万円、経常利益は、前年同期比1億6百万円減益の7億88百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比98百万円減益の4億96百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、ヘアケア用基剤やスキンケア用ポリマーが伸長したものの、洗剤用向けの一般洗浄剤が大幅に落ち込み、若干の減収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤や乳化重合剤が共に低調で減収となりました。土木建築用薬剤は、国内外でコンクリート用関連薬剤が堅調に推移し増収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、消泡剤等が伸長し増収となりました。農薬助剤は、乳剤用等の海外販売向けを主因に増収となりました。繊維助剤は、紡糸油剤用等の海外販売向けや中国市場でのガラス繊維向け販売が伸長し大幅な増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比 3 億42百万円、2.9%増収の120億87百万円となり、セグメント利益は、原材料価格の上昇を主因に前年同期比 1 億41百万円減益の 6 億46百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、大口ユーザー向け販売の需要回復により増収となりました。樹脂エマルションは、金属表面処理剤等が振るわず減収となりました。合成樹脂は、冷蔵機器等の断熱ウレタンフォーム用薬剤が伸長し増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比91百万円、6.8%増収の14億43百万円となり、セグメント損失は、39百万円(前年同期は16百万円の損失)となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外向け販売の落ち込みを主因に減収となりました。石油添加剤は、潤滑油添加剤や油水分離剤等の輸出が低調で減収となりました。金属加工油剤は、大口ユーザー向け水溶性切削油剤の販売が大幅に伸長し増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比1億43百万円、4.5%減収の30億28百万円となり、セグメント利益は、前年同期比2百万円増益の84百万円となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、医薬品製造用が振るわなかったものの、ブレーキ液基剤や電子材料用等が伸長し増収となりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、半導体関連向けが引き続き堅調に推移し増収となりました。アクリレートは、中国市場での電子材料関連向けの販売が伸長し増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比 5 億89百万円、11.7%増収の56億18百万円となり、セグメント利益は、前年同期比 4 百万円減益の 1 億40百万円となりました。

なお、上記の各セグメント利益又は損失の前年同期比の数値は、(セグメント情報等)「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額(棚卸資産の調整額等)が1億30百万円(前年同期は 16百万円)あります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、499億99百万円と前期末比1億85百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が10億33百万円減少の288億42百万円、固定資産が12億19百万円増加の211億56百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が16億32百万円の減少、受取手形及び売掛金が4億91百万円の増加、たな卸資産が1億32百万円の増加です。

固定資産の主な増減は、有形固定資産が9億93百万円の増加、投資その他の資産が2億26百万円の増加です。

一方、負債合計は378億64百万円と前期末比3億36百万円の減少となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が76百万円の減少、短期借入金が7億17百万円の減少、未払法人税等が3億78百万円の減少、設備関係支払手形の増加を主因とするその他(流動負債)が7億75百万円の増加、長期借入金が3億30百万円の増加、厚生年金基金解散損失引当金が長期末払金への振替により4億57百万円の減少、退職給付に係る負債が1億20百万円の増加、リース債務の減少及び長期未払金の増加を主因とするその他(固定負債)が64百万円の増加です。

純資産は、121億34百万円と前期末比5億21百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する四半期純利益との差額の2億83百万円の増加、その他の包括利益累計額が2億39百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は24.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は71億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億32百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は6億30百万円の収入(前年同期比15億92百万円の収入減)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億67百万円、減価償却費9億39百万円、退職給付に係る負債の増加額1億34百万円等であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額5億61百万円、たな卸資産の増加額1億83百万円、法人税等の支払額5億39百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は14億64百万円の支出(前年同期比10億79百万円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億95百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は7億40百万円の支出(前年同期比3億79百万円の支出増)となりました。収入の主な要因は、長期借入金の純増額4億7百万円等であり、支出の主な要因は、短期借入金の純減額7億25百万円、リース債務の返済による支出2億2百万円、配当金の支払額2億13百万円等であります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営の基本方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億91百万円であります。 なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。 また、研究開発費は、セグメント別に関連づけられないものもあるため、セグメント別の研究開発費の金額は記載 しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	85,000,000	
計	85,000,000	

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	21,350,000	21,350,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年 7 月 1 日 ~ 2018年 9 月30日	-	21,350,000	-	1,755	-	896

(5)【大株主の状況】

2018年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東邦化学工業取引会社持株会	東京都中央区明石町6-4	3,282	15.39
中崎 龍雄	千葉県市川市	2,528	11.85
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	1,390	6.51
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 3 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワー Z 棟)	1,233	5.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,065	4.99
東邦化学工業従業員持株会	東京都中央区明石町6-4	920	4.31
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 11)	675	3.16
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	550	2.57
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	503	2.36
株式会社菅野商事	千葉県市川市菅野 1 - 16 - 5	302	1.41
計		12,450	58.37

(6)【議決権の状況】 【発行済株式】

2018年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,326,600	213,266	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		213,266	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が45株含まれております。

【自己株式等】

2018年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町	21,900		21,900	0.10
計		21,900		21,900	0.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2018年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,985	7,353
受取手形及び売掛金	4 10,319	4 10,810
たな卸資産	1 9,796	1 9,928
その他	775	750
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	29,876	28,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,148	7,221
機械装置及び運搬具(純額)	1,865	2,123
土地	3,145	3,145
建設仮勘定	663	1,482
その他(純額)	1,665	1,509
有形固定資産合計	14,489	15,482
無形固定資産	828	827
投資その他の資産	з 4,619	з 4,846
固定資産合計	19,937	21,156
資産合計	49,814	49,999

		(手位・ロハコ)
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 8,713	4 8,637
短期借入金	7,535	6,817
1年内償還予定の社債	800	800
未払法人税等	558	180
賞与引当金	465	470
その他	4 3,021	4 3,796
流動負債合計	21,094	20,701
固定負債		
社債	3,820	3,820
長期借入金	6,841	7,172
厚生年金基金解散損失引当金	457	-
退職給付に係る負債	4,865	4,985
資産除去債務	61	62
その他	1,059	1,123
固定負債合計	17,106	17,163
負債合計	38,201	37,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	6,738	7,021
自己株式	6	6
株主資本合計	9,383	9,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,317	1,656
為替換算調整勘定	1,099	991
退職給付に係る調整累計額	264	255
その他の包括利益累計額合計	2,152	2,392
非支配株主持分	77	75
純資産合計	11,613	12,134
負債純資産合計	49,814	49,999

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	21,344	22,234
売上原価	17,886	18,681
売上総利益	3,458	3,552
販売費及び一般管理費	2,451	2,580
営業利益	1,006	972
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	29	36
物品売却益	19	21
その他	15	24
営業外収益合計	67	84
営業外費用		
支払利息	131	110
為替差損	2	109
その他	45	49
営業外費用合計	179	268
経常利益	894	788
特別利益		
固定資産売却益	0	-
ゴルフ会員権売却益	0	
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産廃棄損	0	21
特別損失合計	0	21
税金等調整前四半期純利益	894	767
法人税等	301	269
四半期純利益	593	497
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	595	496

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

		(12.47313)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	593	497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	339
為替換算調整勘定	49	110
退職給付に係る調整額	14	8
その他の包括利益合計	197	237
四半期包括利益	790	734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	793	736
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	894	767
減価償却費	920	939
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	28	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	112	-
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減 少)	-	457
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	150	134
受取利息及び受取配当金	31	38
支払利息	131	110
為替差損益(は益)	39	83
ゴルフ会員権売却損益(は益)	0	-
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産廃棄損	0	21
売上債権の増減額(は増加)	1,732	561
たな卸資産の増減額(は増加)	193	183
仕入債務の増減額(は減少)	1,482	34
その他	814	468
小計	2,778	1,254
利息及び配当金の受取額	31	38
利息の支払額	129	122
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	457	539
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,223	630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	338	1,395
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	10	50
投資有価証券の取得による支出	39	4
その他	2	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	384	1,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250	725
長期借入れによる収入	2,800	2,200
長期借入金の返済による支出	1,771	1,792
社債の発行による収入	293	293
社債の償還による支出	1,600	300
リース債務の返済による支出	202	202
配当金の支払額	127	213
非支配株主への配当金の支払額	1	-
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	360	740
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	58
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,461	1,632
現金及び現金同等物の期首残高	6,830	8,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,291	7,156

【注記事項】

(追加情報)

- (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2018年 9 月30日)
	商品及び製品	7,421百万円	7,544百万円
	仕掛品	434 "	418 "
	原材料及び貯蔵品	1,939 "	1,966 "
2	受取手形割引高		
		前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2018年 9 月30日)
	受取手形割引高	1,902百万円	1,634百万円
3	資産の金額から直接控除している貸倒引当金	の額	
		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
	投資その他の資産	15百万円	14百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高及び上記2受取手形割引高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	29百万円	26百万円
割引手形	278 "	194 "
支払手形	382 "	395 "
その他(設備関係支払手形)	83 "	394 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)		
従業員給料及び手当	418百万円			
運賃	747 "	796 "		
退職給付費用	48 "	42 "		
賞与引当金繰入額	96 "	103 "		
研究開発費	393 "	410 "		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
現金及び預金勘定	8,488百万円	7,353百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	196 "	196 "
現金及び現金同等物	8,291 "	7,156 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	127	6	2017年3月31日	2017年 6 月23日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	213	10	2018年3月31日	2018年 6 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他		調整額	四半期 連結損益
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計	(注)1	合計	(注)2	計算書 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への 売上高	11,745	1,352	3,171	5,028	21,298	46	21,344	-	21,344
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	103	103	103	-
計	11,745	1,352	3,171	5,028	21,298	150	21,448	103	21,344
セグメント利益 又は損失()	788	16	82	144	999	24	1,023	16	1,006

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉 庫業務等を含んでおります。
 - 2.セグメント利益又は損失()の調整額 16百万円には、棚卸資産の調整額 28百万円等が含まれております。
 - 3.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

		報	告セグメン	'		7.00件		≐田畝なる	四半期 連結損益
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	計算書 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への	12.087	1,443	3,028	5,618	22,178	55	22,234		22,234
売上高	12,007	1,443	3,020	3,010	22,170	33	22,234	_	22,234
セグメント間									
の内部売上高	-	-	-	-	-	107	107	107	-
又は振替高									
計	12,087	1,443	3,028	5,618	22,178	163	22,341	107	22,234
セグメント利益	646	39	84	140	832	9	842	130	972
又は損失()	040	39	04	140	032	9	042	130	312

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉 庫業務等を含んでおります。
 - 2.セグメント利益又は損失()の調整額130百万円には、棚卸資産の調整額121百万円等が含まれております。
 - 3.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	27円91銭	23円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万 円)	595	496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	595	496
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,330	21,328

⁽注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 東邦化学工業株式会社(E00886) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

東邦化学工業株式会社取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 蛭田 清人 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 狩野 茂行 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

⁽注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

^{2.} XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。